

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年10月25日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として9月17日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

Jリート・ アジアミックス・オープン (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2020年9月18日から2021年9月17日まで)

第 8 期
決算日 2021年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期(2017年 9 月19日)	14,615		0	8.3	96.3	112
5 期(2018年 9 月18日)	16,143		0	10.5	96.2	445
6 期(2019年 9 月17日)	19,565		0	21.2	96.3	2,358
7 期(2020年 9 月17日)	17,735		0	△ 9.4	98.0	3,056
8 期(2021年 9 月17日)	21,145		0	19.2	96.0	2,821

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2020年 9 月17日	17,735		—	98.0
9 月末	17,562		△ 1.0	97.4
10 月末	16,759		△ 5.5	97.5
11 月末	17,778		0.2	96.4
12 月末	18,742		5.7	98.3
2021年 1 月末	18,974		7.0	98.1
2 月末	19,559		10.3	97.5
3 月末	20,337		14.7	97.1
4 月末	20,699		16.7	97.5
5 月末	20,781		17.2	98.0
6 月末	21,519		21.3	98.3
7 月末	21,401		20.7	98.0
8 月末	21,461		21.0	96.1
(期 末)				
2021年 9 月17日	21,145		19.2	96.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,735円
期末	21,145円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+19.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 2020年11月以降、景気回復を見据えて投資家心理が改善し、Jリート市場およびアジア・オセアニアリート市場が上昇したこと
- 11月から2021年3月にかけて、オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

投資環境について（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

日本、シンガポール、香港、オーストラリアのすべての市場が上昇しました。為替市場では、香港ドル、オーストラリアドル、シンガポールドルすべてが対円で上昇しました。

Ｊリート市場

Ｊリートは、期初から10月にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて投資家心理が悪化したほか、日本ビルファンドによるＪリート史上最大規模の大型公募増資が実施されたことが需給悪化に繋がり、下落しました。

11月から期末にかけては、経済の正常化期待や金利動向に応じて一進一退ながらも、緩やかに上昇しました。グローバルで金利先高観が高まる中でも、日本は低金利環境が継続し相対的に利回り面での魅力が高いことや、Ｊリートの安定した配当利回りが好感されました。また、FTSEグローバル株式指数へのＪリート新規組入れ（2020年9月から2021年6月まで四半期毎に実施）など、新規の海外投資家の投資需要が相場の押し上げに働きました。

アジア・オセアニアリート市場

アジア・オセアニアリート市場は、期初から10月にかけては、欧米での感染再拡大な

どを受けた投資家心理の悪化などを背景に軟調に推移しました。11月は、米国大統領選挙を終えた不透明感の後退やワクチン開発の進展による経済正常化への期待等から、投資家心理が改善し、上昇しました。12月から期末にかけては、感染の拡大状況や経済活動の再開状況、金利動向を受けて国ごとにまちまちな推移となりました。

香港リートは、中長期的な景気回復期待を背景に12月以降、6月まで上昇しました。その後、期末にかけては、中国における景気減速懸念や中国当局が不動産を含む幅広い業種への規制強化の姿勢を鮮明にしたこと、住宅用不動産開発大手の債務問題などが波及して投資家心理が悪化し、下落しました。

シンガポールリートは、内需主導での景気回復が進み、4月まで上昇しました。その後は、市中感染が複数確認されたことを受けて感染抑制のための規制が強化され、景気回復期待が一時後退したことが上値を抑えました。

オーストラリアリートは、政府のサポートにより国内景気は急激な回復を示し、力強く推移しました。住宅価格が大幅な伸びを記録

したほか、GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど、景気回復期待が継続しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期初は長期金利の上昇や景気の先行きへの期待を背景に、対円で上昇しました。その後は一進一退で推移し、世界的にデルタ型ウイルスの感染拡大が広まると、リスク回避姿勢が強まり、期末にかけて円高基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は61銘柄（Jリート31、アジア・オセアニアリート30）で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

感染拡大状況に応じて、景気変動の影響を受けにくく業況の安定しているインダストリアルリートのウェイトを機動的に動かししました。期末にかけては、割高感が増したことから一部売却しました。また、貸貸市況の悪化が続くオフィスリートのウェイトを引き下げました。一方で、中長期的には経済活動が正常化に向かうとの見通しの下、業績復調が見込まれる商業施設リートのウェイトを引き上げました。

●アジア・オセアニア

引き続き、「Jリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。香

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

港では、期中は出遅れ修正期待から、銘柄分散を図りながら新規組入れを行いました。期末にかけては、中国当局による規制強化の影響を懸念し、大型銘柄を中心に引き下げました。シンガポールでは、成長期待の高いインダストリアルリートや経済正常化の恩恵を受ける商業施設リートの保有を継続しました。オーストラリアでは、住宅支援策が好感されるとみて住宅リートを買増しましたが、期中大幅に上昇したことから、期末にかけて一部利益確定の売却をしました。

※業種はS&P REIT指数に基づく分類です。

ベンチマークとの差異について(2020年9月18日から2021年9月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年9月18日から2021年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,144

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

ワクチン接種が世界的に浸透するなかで、各国の景気見通しが改善して経済が正常化に進むことは、不動産市況全般に恩恵を及ぼすと考えます。また、国ごとの経済正常化の度合いや金利動向に応じて焦点が移り変わる展開を想定します。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目

した運用]を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESG(環境・社会・ガバナンス(企業統治))リサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ(持続可能性)向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	315円	1.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,631円です。
（投信会社）	(151)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(151)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(13)	(0.066)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.239	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(47)	(0.239)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	5	0.025	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(5)	(0.025)	
(d) その他費用	8	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.031)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	375	1.909	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

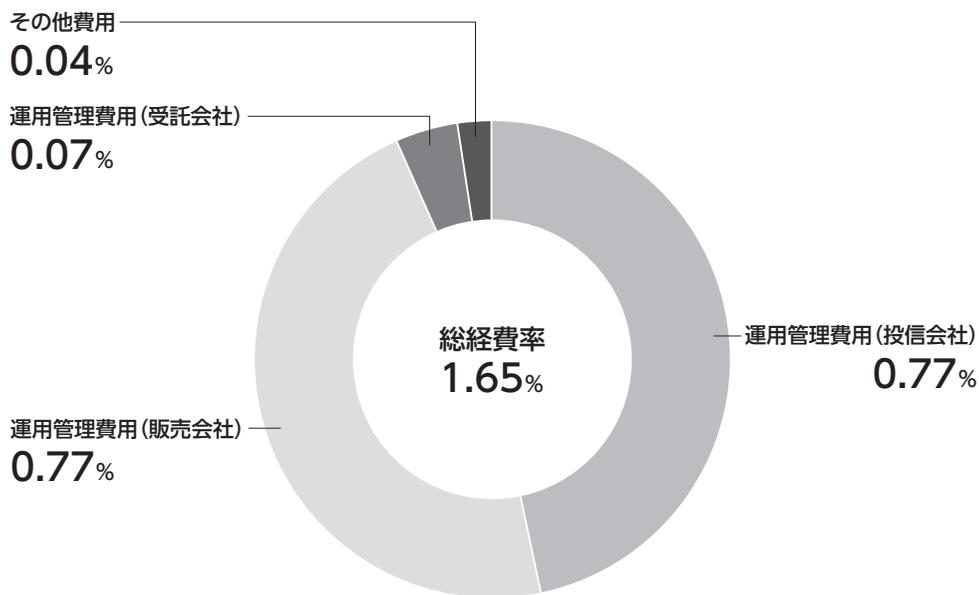
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	327,642	677,354	713,506	1,513,883

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月18日から2021年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
投資信託証券	百万円 13,123	百万円 483	%	百万円 13,782	百万円 4,740	%
			3.7			34.4

※平均保有割合 21.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 891

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	7,411千円
(b) うち利害関係人への支払額	823千円
(c) (b) / (a)	11.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月18日から2021年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年9月17日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 1,640,130	千口 1,254,265	千円 2,847,309

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,600,525千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 2,847,309	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,529	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,857,838	100.0

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,246,132千円）の投資信託財産総額（15,110,651千円）に対する比率は48.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.81円、1オーストラリアドル＝80.03円、1香港ドル＝14.11円、1シンガポールドル＝81.59円、1インドルピー＝1.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年9月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,857,838,079円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	857,002
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	2,847,309,012
未 収 入 金	9,672,065
(B) 負 債	35,965,212
未 払 解 約 金	10,342,254
未 払 信 託 報 酬	25,500,749
そ の 他 未 払 費 用	122,209
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,821,872,867
元 本	1,334,561,239
次 期 繰 越 損 益 金	1,487,311,628
(D) 受 益 権 総 口 数	1,334,561,239口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	21,145円

※当期における期首元本額1,723,470,650円、期中追加設定元本額620,684,627円、期中一部解約元本額1,009,594,038円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年9月18日 至2021年9月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,276円
支 払 利 息	△ 4,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	418,925,682
売 買 益	593,272,341
売 買 損	△ 174,346,659
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,022,243
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	368,899,163
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 66,631,935
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,185,044,400
(配 当 等 相 当 額)	(612,766,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(572,278,347)
(G) 計 (D + E + F)	1,487,311,628
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,487,311,628
追 加 信 託 差 損 益 金	1,185,044,400
(配 当 等 相 当 額)	(614,501,622)
(売 買 損 益 相 当 額)	(570,542,778)
分 配 準 備 積 立 金	302,267,228

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(80,068,232円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(131,054,288円)、信託約款に規定される収益調整金(1,185,044,400円)および分配準備積立金(91,144,708円)より分配可能額は1,487,311,628円(1万口当たり11,144円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第17作成期（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
73期(2019年4月17日)	18,548		1.2	98.2	9,088
74期(2019年5月17日)	18,704		0.8	97.4	9,426
75期(2019年6月17日)	19,220		2.8	98.4	9,764
76期(2019年7月17日)	20,147		4.8	98.5	10,993
77期(2019年8月19日)	19,980	△	0.8	97.1	11,000
78期(2019年9月17日)	20,346		1.8	95.8	10,623
79期(2019年10月17日)	21,277		4.6	96.0	10,732
80期(2019年11月18日)	20,712	△	2.7	98.0	10,892
81期(2019年12月17日)	20,578	△	0.6	97.5	11,095
82期(2020年1月17日)	21,563		4.8	96.2	12,142
83期(2020年2月17日)	22,112		2.5	96.1	13,292
84期(2020年3月17日)	15,238	△	31.1	95.3	9,796
85期(2020年4月17日)	16,015		5.1	98.1	10,399
86期(2020年5月18日)	16,099		0.5	97.3	10,517
87期(2020年6月17日)	17,770		10.4	98.2	12,388
88期(2020年7月17日)	17,387	△	2.2	97.9	12,281
89期(2020年8月17日)	18,284		5.2	97.8	12,634
90期(2020年9月17日)	18,767		2.6	97.3	12,981
91期(2020年10月19日)	18,539	△	1.2	95.7	12,971
92期(2020年11月17日)	18,971		2.3	96.7	13,037
93期(2020年12月17日)	19,363		2.1	97.0	13,429
94期(2021年1月18日)	19,804		2.3	97.7	13,515
95期(2021年2月17日)	20,993		6.0	97.2	14,730
96期(2021年3月17日)	21,330		1.6	96.2	15,685
97期(2021年4月19日)	21,970		3.0	96.8	15,997
98期(2021年5月17日)	21,657	△	1.4	96.2	15,570
99期(2021年6月17日)	22,819		5.4	98.0	16,134
100期(2021年7月19日)	22,838		0.1	96.6	15,867
101期(2021年8月17日)	22,704	△	0.6	96.6	15,446
102期(2021年9月17日)	22,701	△	0.0	95.1	14,984

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

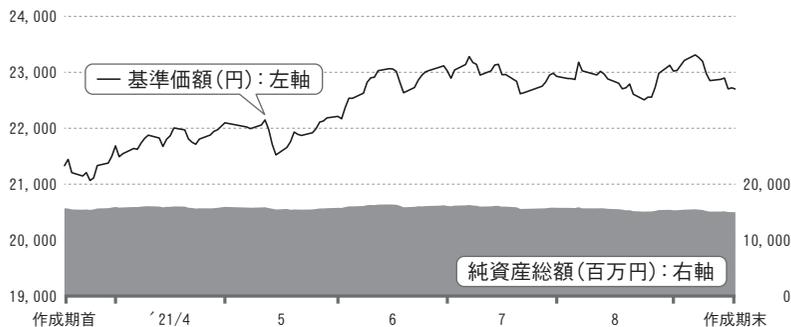
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第97期	(期首) 2021年3月17日	円		%	%
	3月末	21,330		—	96.2
	(期末) 2021年4月19日	21,685		1.7	97.1
第98期	(期首) 2021年4月19日	21,970		3.0	96.8
	4月末	21,970		—	96.8
	(期末) 2021年5月17日	22,097		0.6	97.3
第99期	(期首) 2021年5月17日	21,657		△1.4	96.2
	5月末	21,657		—	96.2
	(期末) 2021年6月17日	22,212		2.6	97.7
第100期	(期首) 2021年6月17日	22,819		5.4	98.0
	6月末	22,819		—	98.0
	(期末) 2021年7月19日	23,024		0.9	97.8
第101期	(期首) 2021年7月19日	22,838		0.1	96.6
	7月末	22,838		—	96.6
	(期末) 2021年8月17日	22,927		0.4	97.4
第102期	(期首) 2021年8月17日	22,704		△0.6	96.6
	8月末	22,704		—	96.6
	(期末) 2021年9月17日	23,021		1.4	95.4
		22,701		△0.0	95.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	21,330円
作成期末	22,701円
騰落率	+6.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 景気回復を見据えて投資家心理が改善し、日本、オーストラリア、シンガポールリート市場が上昇したこと
- ・ 香港ドル、シンガポールドルが対円で上昇したこと

▶ 投資環境について（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

日本、オーストラリア、シンガポールリート市場が上昇した一方、香港リート市場は下落しました。為替市場では、シンガポールドル、香港ドルが対円で上昇、オーストラリアドルは対円で下落となりました。

Ｊリート市場

Ｊリートは、期首には世界的な金利上昇懸念から一時軟調に推移しましたが、金利の安定とともに持ち直し、その後6月まで緩やかに上昇しました。新型コロナウイルスに対してワクチン接種が進展する一方、7月以降、感染力の強いデルタ型ウイルスが急激に拡がり、景気の影響を受けにくいディフェンシブセクターへのシフトがみられました。低金利環境下で安定した配当利回りへの評価が持続し、底堅く推移しました。また、ＦＴＳＥグローバル株式指数へのＪリート組入れ（20年9月から21年6月まで四半期毎に実施）など、Ｊリート市場において新規の海外投資家の需要が相場の押し上げに働きました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、感染抑制のための規制が緩和され、中長期的な景気回復期待を背景に6月までは上昇しました。その後期末にかけては、中国における景気減速懸念や当局が不動産を含む幅広い業種への規制強化の姿勢を鮮明にしたこと、住宅用不動産開発大手の債務問題などが波及して投資家心理が悪化し、下落しました。

シンガポールリートは、内需主導での景気回復期待を背景に上昇しました。ただし、市中感染が複数確認されたことを受けて感染抑制のための規制が強化され、景気回復期待が一時後退したことが上値を抑えました。

オーストラリアリートは、政府のサポートにより国内景気は急激な回復を示し、力強く推移しました。住宅価格が大幅な伸びを記録したほか、ＧＤＰ（国内総生産）成長率が市場予想を上回るなど、景気回復期待が継続しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期初は長期金利の上昇や景気の先行きへの期待を背景に、対円で上昇しました。その後は一進一退で推移し、世界的なデルタ型ウイルスの感染拡大が広まると、リスク回避姿勢が強まり、期末にかけて円高基調で推移しました。なかでもオーストラリアドルは、ロックダウン（都市封鎖）の対象地域拡大や期間延長などを背景に、下げ幅を拡大しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は61銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

デルタ型ウイルスの感染再拡大を懸念し、景気の影響を受けにくく業況の安定しているインダストリアルリートのウェイトを期中引き上げましたが、割高感が増したことから期末にかけて一部売却しました。また、賃貸市況の悪化が続くオフィスリートのウェイトを引き下げました。一方で、経済活動が正常化に向かうとの見通しの下、業績復調が見込まれる商業施設リートのウェイトを引き上げました。

アジア・オセアニア

引き続き、「Ｊリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。香港では、期初は出遅れ修正期待から、銘柄分散を図りながら新規組入れを行いました。期末にかけては、中国当局による産業への規制強化の影響を懸念し、大型銘柄を中心に引き下げました。シンガポールでは、成長期待の高いインダストリアルリートや経済正常化の恩恵を受ける商業施設リートの保有を継続しました。オーストラリアでは、年初来大幅に上昇してきた住宅リートやインダストリアルリートを利益確定売却しました。

※業種はS&P REIT指数に基づく分類です。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

ワクチン接種が世界的に浸透するなかで、各国の景気見通しが改善して経済が正常化に進むことは、不動産市況全般に恩恵があると考えます。また、国ごとの経済正常化の度合いや金利動向に応じて焦点が移り変わる展開を想定します。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	23円 (23)	0.101% (0.101)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.012 (0.012)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.131	

期中の平均基準価額は22,494円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年3月18日から2021年9月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	エスコンジャパンリート投資法人	口 276 (497)	千円 41,566 (72,205)	口 30	千円 4,086
	エスコンジャパンリート投資法人	497 (△ 497)	72,205 (△ 72,205)	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人	50	6,670	15	1,924
	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	460	293,768
	産業ファンド投資法人	980	184,109	741	154,743
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,040	223,914	35	8,028
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	104	47,087	353	174,789
	G L P 投 資 法 人	280	50,908	890	170,491
	日本プロロジスリート投資法人	285	99,388	381	138,600
	イオンリート投資法人	—	—	2,272	342,405
	ヒューリックリート投資法人	60	11,288	940	164,194
	日本リート投資法人	32	14,771	535	234,382
	ケネディクス商業リート投資法人	578	157,624	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	100	17,901	330	55,685
	ラサールロジポート投資法人	1,162	205,801	398	76,606
	内	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	237
三菱地所物流リート投資法人		50	24,615	50	25,115
CREロジスティクスファンド投資法人		84	16,917	690	146,644
ザイマックス・リート投資法人		660	78,302	20	2,365

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	ジャパンリアルエステイト投資法人	235	157,475	90	62,107	
	日本都市ファンド投資法人	382	42,250	2,790	301,901	
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	723	303,075	
	NTT都市開発リート投資法人	600	93,669	—	—	
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	1,210	222,854	
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,055	133,519	—	—	
	ユニテッド・アーバン投資法人	1,950	315,380	137	21,830	
	インヴィンシブル投資法人	80	3,591	820	35,557	
	フロンティア不動産投資法人	80	38,485	681	319,549	
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	2,230	214,736	
	大和証券オフィス投資法人	—	—	227	180,922	
	阪急阪神リート投資法人	780	133,679	50	8,292	
	大和ハウスリート投資法人	—	—	—	—	
	大和ハウスリート投資法人	(1,236)	(373,013)	—	—	
大和ハウスリート投資法人	1,236	373,013	—	—		
大和ハウスリート投資法人	(△ 1,236)	(△ 373,013)	—	—		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,990	186,609	660	43,257		
大和証券リビング投資法人	1,300	145,584	567	65,039		
合 計		16,926	2,876,334	18,562	3,916,433	
外	オーストラリア	MIRVAC GROUP	38,000	97	110,000	321
		STOCKLAND	—	—	336,000	1,529
		DEXUS	270,000	2,703	36,000	369
		GOODMAN GROUP	33,000	651	88,000	2,035
		CHARTER HALL GROUP	75,000	1,083	197,000	3,370
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	20,000	48	955,000	2,321
		RURAL FUNDS GROUP	74,297	183	—	—
		SCENTRE GROUP	20,000	58	909,000	2,426
		HOME CO DAILY NEEDS REIT	670,000	1,004	—	—
	VICINITY CENTRES	1,150,000	2,032	1,810,000	2,753	
	小 計	2,350,297	7,864	4,441,000	15,127	
	香 港	LINK REIT	—	—	370,000	26,943
		PROSPERITY REIT	1,490,000	4,111	—	—
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,460,000	9,798	300,000	1,113
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		1,500,000	6,381	400,000	1,903	
FORTUNE REIT		315,000	2,464	495,000	3,864	
小 計	5,765,000	22,755	1,565,000	33,824		
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	4,330,000	9,270	944,000	1,977	
	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	610,000	1,209	168,000	329	
	小 計	(—)	(△ 14)	—	—	

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	FRASERS CENTREPOINT TRUST	50,000	127	1,310,000	3,103
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	200,000	241	—	—
	CAPITALAND CHINA TRUST	105,000	140	3,150,000	4,100
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	345,000	1,665	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	550,000	1,526	950,000	2,757
		(72,100)	(189)		
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	20,000	41	160,000	333
		(—)	(△ 3)		
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	598,000	537	—	—
	A S C O T T T R U S T	360,000	380	—	—
	(—)	(△ 4)			
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	690,000	551	—	—	
K E P P E L D C R E I T	212,000	558	316,000	848	
	(—)	(△ 6)			
小 計	8,070,000	16,249	6,998,000	13,449	
	(72,100)	(160)			
国	インド	—	千インドルピー	—	千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	(—)	(△ 664)	—	—
	小 計	(—)	(△ 664)	—	—

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月18日から2021年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,169	百万円 168	% 3.3	百万円 6,729	百万円 2,903	% 43.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 509	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	15,909千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,336千円
(c) (b) / (a)	14.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期末			
		口数	口数	評価額	組入比率
		口数	口数	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		—	743	104,168	0.7
サンケイリアルエステート投資法人		1,351	1,386	174,220	1.2
日本アコモデーションファンド投資法人※		460	—	—	—
産業ファンド投資法人		1,021	1,260	271,656	1.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		150	1,155	261,145	1.7
アクティブ・プロパティーズ投資法人		571	322	148,603	1.0
GLP投資法人※		3,218	2,608	511,428	3.4
日本プロロジスリート投資法人※		1,206	1,110	446,220	3.0
イオンリート投資法人		2,272	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		2,139	1,259	223,094	1.5
日本リート投資法人		1,098	595	262,097	1.7
ケネディクス商業リート投資法人		—	578	172,533	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人※		3,136	2,906	476,874	3.2
ラサールロジポート投資法人※		—	764	151,883	1.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人※		441	204	130,764	0.9
CREロジスティクスファンド投資法人		609	3	646	0.0
ザイマックス・リート投資法人		—	640	73,472	0.5
日本ビルファンド投資法人※		586	586	423,678	2.8
ジャパンリアルエステイト投資法人		740	885	607,110	4.1
日本都市ファンド投資法人		6,816	4,408	470,774	3.1
日本プライムリアルティ投資法人		971	248	99,944	0.7
NTT都市開発リート投資法人		—	600	92,460	0.6
東急リアル・エステート投資法人		2,337	1,127	210,749	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人		—	1,055	126,811	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	1,813	276,301	1.8
インヴェンシブル投資法人※		4,931	4,191	173,926	1.2
フロンティア不動産投資法人※		681	80	38,120	0.3
いちごオフィスリート投資法人※		4,904	2,674	243,868	1.6
大和証券オフィス投資法人※		463	236	183,136	1.2
阪急阪神リート投資法人		—	730	119,355	0.8
大和ハウスリート投資法人※		—	1,236	425,184	2.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		500	2,830	180,554	1.2
大和証券リビング投資法人※		2,410	3,143	373,074	2.5
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	43,011 24	41,375 31	7,453,853 <49.7%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	935,000	863,000	2,683	214,794	1.4	
STOCKLAND	752,000	416,000	1,942	155,475	1.0	
DEXUS	—	234,000	2,555	204,499	1.4	
GOODMAN GROUP	478,500	423,500	9,702	776,481	5.2	
CHARTER HALL GROUP	219,000	97,000	1,742	139,421	0.9	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	935,000	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	317,000	317,000	1,686	134,965	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	415,000	415,000	1,535	122,886	0.8	
RURAL FUNDS GROUP	624,100	698,397	1,857	148,674	1.0	
SCENTRE GROUP	2,190,000	1,301,000	3,889	311,315	2.1	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	670,000	1,068	85,524	0.6	
VICINITY CENTRES	1,780,000	1,120,000	1,932	154,617	1.0	
小 計	口 数・金 額	8,645,600	6,554,897	30,596	2,448,657	
	銘 柄 数<比 率>	10	11	—	<16.3%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,418,500	1,048,500	70,197	990,480	6.6	
PROSPERITY REIT	—	1,490,000	4,619	65,174	0.4	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	2,160,000	8,035	113,376	0.8	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	850,000	1,950,000	9,282	130,969	0.9	
FORTUNE REIT	2,080,000	1,900,000	14,991	211,523	1.4	
小 計	口 数・金 額	4,348,500	8,548,500	107,124	1,511,523	
	銘 柄 数<比 率>	3	5	—	<10.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,610,000	4,996,000	10,091	823,399	5.5	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,002,355	2,444,355	5,084	414,824	2.8	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,308,250	1,048,250	2,390	195,000	1.3	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	330,000	530,000	593	48,431	0.3	
CAPITALAND CHINA TRUST	4,416,400	1,371,400	1,755	143,222	1.0	
ASCENDAS INDIA TRUST	900,000	900,000	1,269	103,537	0.7	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	345,000	1,659	135,394	0.9	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,275,000	947,100	2,699	220,230	1.5	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	735,000	595,000	1,243	101,461	0.7	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	1,075,000	1,673,000	1,488	121,485	0.8	
ASCOTT TRUST	630,000	990,000	960	78,350	0.5	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,590,000	2,280,000	1,960	159,981	1.1	
KEPPEL DC REIT	1,089,600	985,600	2,503	204,254	1.4	
小 計	口 数・金 額	17,961,605	19,105,705	33,699	2,749,575	
	銘 柄 数<比 率>	12	13	—	<18.3%>	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	160,000	160,000	千インドルピー 57,300	85,951	0.6
小 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	160,000 1	160,000 1	57,300 —	85,951 <0.6%>
合 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	31,115,705 26	34,369,102 30	— —	6,795,708 <45.4%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月17日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,249,562	94.3
投 資 信 託 財 産 総 額	861,089	5.7
	15,110,651	100.0

※作成期末における外貨建資産（7,246,132千円）の投資信託財産総額（15,110,651千円）に対する比率は48.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.81円、1オーストラリアドル=80.03円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=81.59円、1インドルピー=1.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2021年4月19日)	(2021年5月17日)	(2021年6月17日)	(2021年7月19日)	(2021年8月17日)	(2021年9月17日)
項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A) 資 産	16,212,850,209円	15,737,547,356円	16,216,732,476円	15,908,615,179円	15,647,826,240円	15,110,651,738円
コール・ローン等	619,730,625	503,377,817	311,603,344	311,145,499	438,175,092	515,184,445
投資証券(評価額)	15,479,454,649	14,977,568,505	15,808,465,898	15,326,031,270	14,920,475,432	14,249,562,011
未収入金	34,969,622	164,761,164	61,944,361	167,164,535	186,096,835	238,882,442
未収配当金	78,695,313	91,839,870	34,718,873	104,273,875	103,078,881	107,022,840
(B) 負 債	215,014,729	167,531,484	82,317,386	41,266,684	201,330,521	126,480,883
未払金	131,881,981	151,921,873	—	—	146,841,513	86,457,562
未払解約金	83,127,017	15,608,904	82,316,853	41,265,812	54,486,928	40,022,712
未払利息	1,390	—	533	376	—	—
その他未払費用	4,341	707	—	496	2,080	609
(C) 純資産総額(A-B)	15,997,835,480	15,570,015,872	16,134,415,090	15,867,348,495	15,446,495,719	14,984,170,855
元 本	7,281,799,952	7,189,279,490	7,070,451,172	6,947,760,989	6,803,392,758	6,600,525,380
次期繰越損益金	8,716,035,528	8,380,736,382	9,063,963,918	8,919,587,506	8,643,102,961	8,383,645,475
(D) 受益権総口数	7,281,799,952口	7,189,279,490口	7,070,451,172口	6,947,760,989口	6,803,392,758口	6,600,525,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,970円	21,657円	22,819円	22,838円	22,704円	22,701円

※当作成期における作成期首元本額7,353,468,234円、作成期中追加設定元本額607,227,147円、作成期中一部解約元本額1,360,170,001円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Ｊリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	5,198,368,826円
Ｊリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	1,254,265,897円
Ｊリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	147,890,657円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2021年3月18日 至2021年4月19日	自2021年4月20日 至2021年5月17日	自2021年5月18日 至2021年6月17日	自2021年6月18日 至2021年7月19日	自2021年7月20日 至2021年8月17日	自2021年8月18日 至2021年9月17日
	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配 当 等 収 益	18,223,172円	29,720,993円	25,664,591円	74,392,049円	54,431,466円	74,996,920円
受 取 配 当 金	18,248,343	29,740,744	25,654,100	74,403,530	54,438,255	75,004,755
そ の 他 収 益 金	-	-	22,496	-	-	-
支 払 利 息	△ 25,171	△ 19,751	△ 12,005	△ 11,481	△ 6,789	△ 7,835
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	450,449,722	△ 256,010,256	799,691,744	△ 60,237,436	△ 145,027,171	△ 74,043,595
売 買 益	573,252,789	149,635,332	834,781,586	302,763,728	217,857,765	285,816,447
売 買 損	△ 122,803,067	△ 405,645,588	△ 35,089,842	△ 363,001,164	△ 362,884,936	△ 359,860,042
(C) 信 託 報 酬 等	△ 238,033	△ 426,277	△ 911,634	△ 559,505	△ 421,296	△ 266,124
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	468,434,861	△ 226,715,540	824,444,701	13,595,108	△ 91,017,001	687,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,331,747,370	8,716,035,528	8,380,736,382	9,063,963,918	8,919,587,506	8,643,102,961
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	169,598,180	186,769,752	136,265,874	136,813,564	80,090,701	31,246,966
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 253,744,883	△ 295,353,358	△ 277,483,039	△ 294,785,084	△ 265,558,245	△ 291,391,653
(H) 計 (D + E + F + G)	8,716,035,528	8,380,736,382	9,063,963,918	8,919,587,506	8,643,102,961	8,383,645,475
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,716,035,528	8,380,736,382	9,063,963,918	8,919,587,506	8,643,102,961	8,383,645,475

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。